



令和3年5月13日

各 位

会社名 若 築 建 設 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 烏田 克彦
(コード番号 1888 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員
経営企画部担当 中村 誠
TEL (03)3492-0308

「中期経営計画（2021年度－2023年度）」の策定について

当社は、この度、2021年度を初年度とする「中期経営計画（2021年度－2023年度）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

先の「中期経営計画（2018年度－2020年度）」では、『更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により「収益力の強化」を図る』を基本方針に、目標達成に向け各施策に全力で取り組んでまいりました。

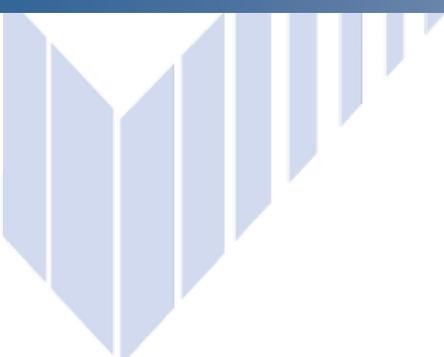
この間、建設業界におきましては、公共投資、民間の設備投資とも底堅く推移し、総じて堅調な事業環境のもと、計画2期目（2019年度）までの業績は増収・増益基調を継続し、利益目標を1年前倒しで達成することができました。計画最終年度は、完成工事高の減少と過年度工事への完成工事補償引当が重なり大幅な減収減益となりましたが、計画通期では純資産の増加により自己資本比率が改善し、株主配当につきましても創業130周年の記念配当、また目標とした最終年度25%以上の配当性向を実現できました。

今後の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、地球温暖化をはじめとする社会問題に積極的に対応し、経済的価値と社会的価値の双方を実現する姿勢が求められています。

このような事業環境のもと、創業140周年に向けての新たなスタートにあたり、「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる新しい「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では、事業基盤の充実とESG経営の推進を進めてまいります。「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指して各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

以 上

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。



中期経営計画〔2021-2023〕



2021年5月13日

若築建設株式会社

1. 前中期経営計画の振り返り

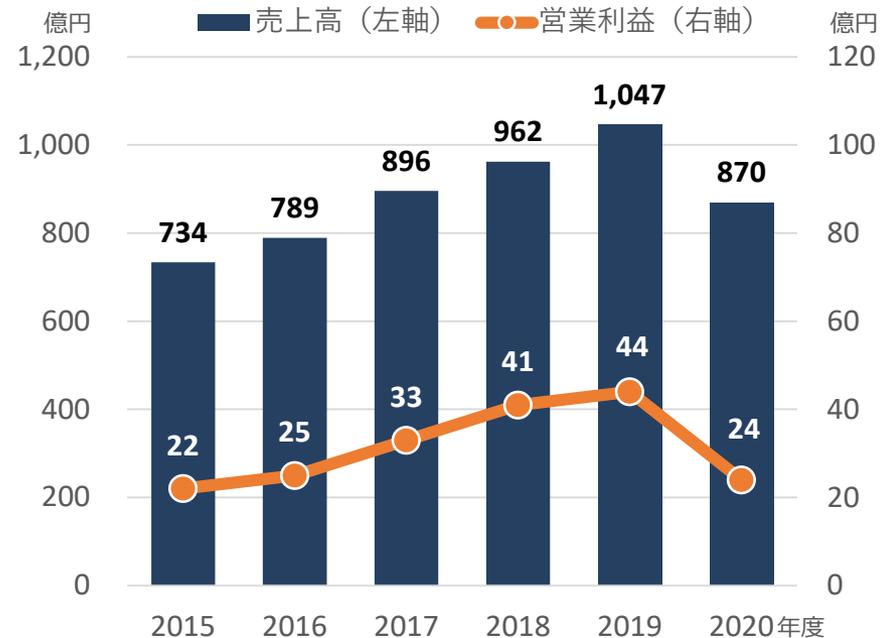


1. 前中期経営計画（H30-R2）の振り返り

●数値計画の振り返り（単体）

（単位：億円）

	2018年度		2019年度		2020年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
建設受注高	950	921	970	954	1,000	876
売上高	900	962	930	1,047	960	870
売上総利益	83	94	89	100	93	78
（％）	9.3	9.8	9.6	9.6	9.7	9.0
営業利益	33	41	39	44	42	24
（％）	3.7	4.3	4.2	4.2	4.5	2.8
経常利益	32	40	38	42	41	26
純資産	—	281	—	298	300以上	308
ROE	9%程度	11.3%	9%程度	9.7%	9%程度	5.5%
配当性向	20%以上	23.3%	20%以上	27.5%	25%以上	42.3%



- 建設受注高：計画に未達。特に2020年度はコロナ禍の影響もあり前年比7.7%減となった。
- 営業利益率：2018年度、2019年度は目標達成したが、最終年度は、完成工事高の減少に加え、過年度工事への完成工事補償引当を計上したことから、計画値を大きく下回った。
- 純資産：最終年度300億円の目標値をクリア。
- ROE：2018年度、2019年度は目標値を大幅に超えたが、最終年度は上記理由により未達成。
- 配当性向：計画目標値を上回る配当を実施できた。

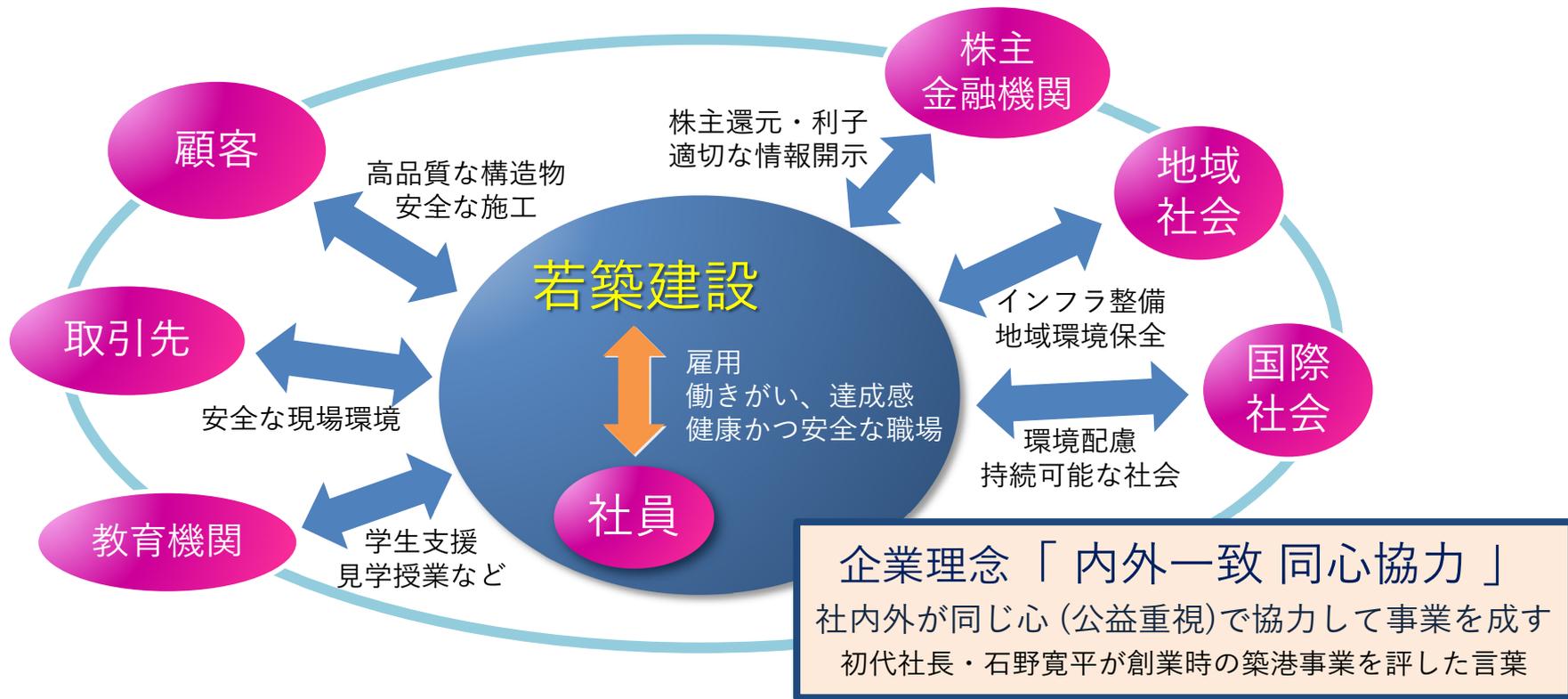
●基本戦略の振り返り

- 「品質・安全」を核とした、工事施工高の緩やかな増加
 - ・ 完工高 888億円(2017) → 954億円(2018) → 1041億円(2019) → 859億円(2020)
- 土木部門の更なる強化
 - ・ ICT技術の普及 ・ 港湾CIMの拡充 ・ AI技術の導入
- 民間部門の拡充
 - ・ 再エネ関連受注：受注比で高い割合を維持
 - ・ 民間建築：多分野への展開（高速道SA、バイオマス発電施設等）
- 人員の確保・育成、活力の向上
 - ・ 新卒採用の漸増 ・ インターンシップの積極的受入れ ・ 若築建設奨学金制度の創設
 - ・ わかちく社員教育プロジェクト「はぐくみ」の立ち上げ
- 海外事業の基盤強化
 - ・ 大型工事の受注 → 事業量の拡大
- 「更なる成長」へ積極的な資金投資
 - ・ ICT関連の研究開発へ積極的投資 → 現場への省力化技術、安全管理技術などの導入
 - ・ 外注支払いの現金化
- 「働き方改革」への取り組み
 - ・ 週休2日へ向けたロードマップの策定 ・ ICTを活用した業務改善、現場業務のデジタル化
 - ・ 女性活躍推進・・・〔けんせつ小町活躍推進表彰・特別賞〕〔女性社外取締役を選任〕

2. 長期ビジョン



目指す姿 = 「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」



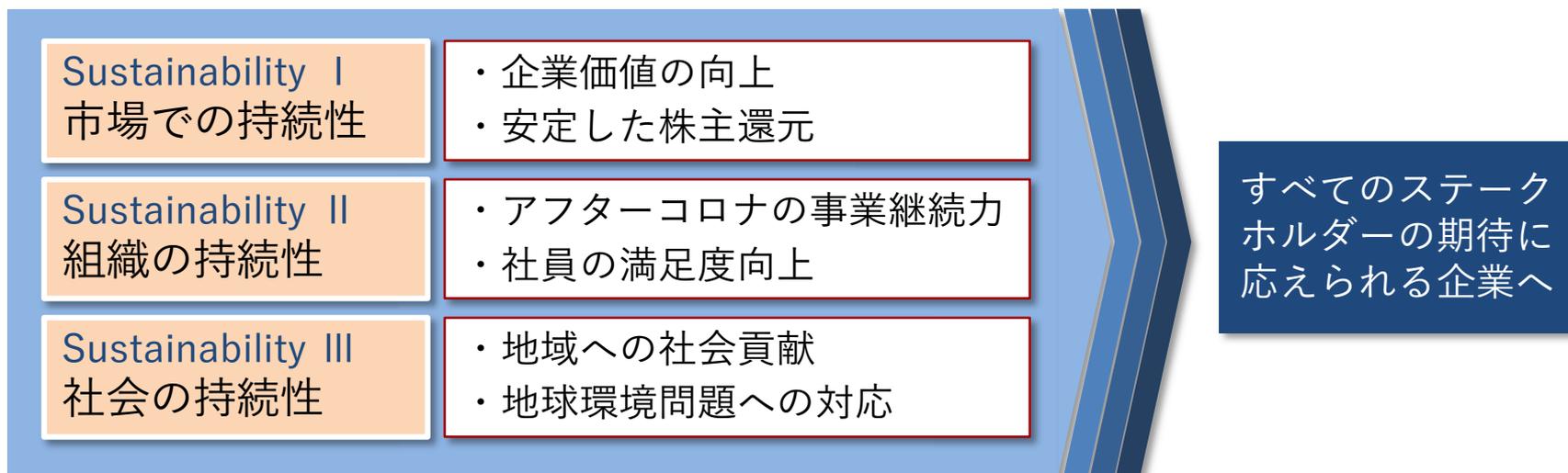
一体となって持続可能な社会の実現へ



SDGsの理念 「地球上の誰一人取り残さない (leave no one behind) 」

『サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～』

「品質・安全」を核とした施工をベースに3つの持続性を追求



2021

2030

中期
経営
計画

Phase1 (2021-2023)
事業基盤の強化と
ESG経営の推進

Phase2
(2024-2026)

Phase3
(2027-2029)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



創業140周年



3. 2021-2023年度 中期経営計画



	Sustainability I 市場での持続性	Sustainability II 組織の持続性	Sustainability III 社会の持続性
当社の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ PBRの改善 ・ 開示情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場人員構成 ・ 生産性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsへの取り組み強化
関連情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券市場再編 ・ 会社法、CGCの改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革 ・ 担い手確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラル ・ 再生可能エネルギーへの期待

必要戦略

事業基盤の強化とESG経営の推進

事業基盤の強化	E (環境)	S (社会)	G (ガバナンス)
<ul style="list-style-type: none"> ▶顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化 ▶生産性の向上 ▶人的資源の充実 ▶財務体質の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶再生可能エネルギー分野への注力 ▶建設工事でのCO2削減 ▶ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶安全かつ良質なインフラの提供 ▶アフターコロナにおける働きがいのある職場環境 ▶建設業を担う人材の育成 ▶協力会社との共生 ▶地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ▶新様式をふまえたリスクマネジメント ▶ガバナンスの強化 ▶コンプライアンスの徹底 ▶IRの強化



● 事業戦略 ～ 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化

▶ 土木事業

- ・ 総合評価提案力の向上による官庁シェアの拡充
- ・ 再生可能エネルギー関連受注の継続・拡大
- ・ 民間顧客への企画・提案営業力の強化
- ・ ECI発注方式への対応強化



七里長浜風力発電所



九州新幹線嬉野高架橋



平良港(-10m)岸壁



昭和四日市石油(株)
四日市製油所栈橋

▶ 海外事業

- ・ ODA案件への積極的な取組み
- ・ 海外進出邦人企業への営業強化
- ・ ローカルエンジニアの育成



アピア港 (サモア)

▶ 建築事業

- ・ 多分野への展開 ～ 工場、倉庫、交通施設、病院、学校など
- ・ 港湾区域での営業強化 ～ 国際戦略港湾の背後地など
- ・ 不動産事業との連携

▶ 不動産事業

- ・ 所有不動産の有効活用
- ・ 収益用賃貸物件の強化



バイオマス発電所



高速道SA施設



小学校校舎

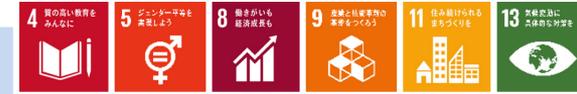


病院



住宅型老人ホーム

●生産性の向上 ～ 若築DXの推進



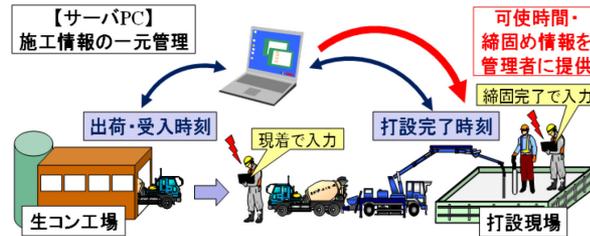
▶省力化施工への研究開発

- ・ICTによる半自動化システムの拡充
- ・プレキャスト化技術の開発
- ・非接触、遠隔化技術など

SDGs KPI 2030年までに
 作業生産性を20%UPさせる
 技術開発を5件以上
 (現在まで完成1件、開発中2件)



吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」



コンクリート締め管理システム

▶現場支援室の設置

- ・BIM/CIM対応の強化
- ・現場ICTの推進/浸透



港湾CIM導入事例

▶業務の効率化

- ・既存システムの連携強化
- ・RPA等の導入など

●人的資源の充実



- ▶採用活動の強化
- ▶ダイバーシティの推進
- ▶「働き方改革」による従業員エンゲージメントの向上
- ▶教育システム「はぐくみ」の展開



オンラインでの職員研修

●財務体質の強化



- ▶機動的・安定的な資金調達
- ▶キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮
- ▶自己資本比率の充実

Environment (環境)



●再生可能エネルギー分野への注力



- ▶洋上風力発電への取組み
 - ・施工コスト低減への研究・開発
 - ・洋上風力関連施設整備事業への参画
 - ・多機能作業船建造への取組み
- ▶大型バイオマス発電事業への参画
- ▶太陽光、小水力発電も取組み継続



秋田港



能代港

洋上風力拠点基地整備工事

SDGs KPI
2030年までに
再エネ関連施設建設
年間発電量累計
100億kWh
現在までの累計値
30億kWh

●建設工事でのCO2排出削減



- ▶ハイブリッド浚渫船の運用
- ▶施工生産性の向上
- ▶低炭素燃料の使用
(BDF・GTLなど)
- ▶現場ソーラーハウスの展開

ハイブリッド浚渫船『若鷲丸』
(自社保有)

- ・環境対応型エンジン発電機
- ・回生エネルギーの利用
- ・ICT浚渫管理システム



SDGs KPI
2030年までに
施工段階のCO₂排出量
(1990年度比)
30%削減
直近3ヶ年平均
26%削減

●環境再生/環境影響の低減



- ▶環境再生事業
 - ・湖沼浚渫、河川浚渫
- ▶環境影響低減技術の開発
 - ・浚渫土減容化技術
 - ・建設副産物の有効活用技術



新宿御苑底泥除去工事

●海洋環境改善への取組み強化

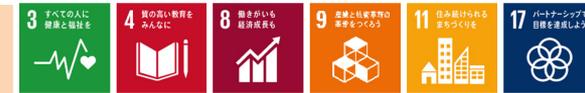


- ▶海浜清掃などボランティア活動
- ▶ブルーカーボンへの取組み
- ▶海上工事での汚濁低減



海岸清掃活動

Social (社会)



●安全かつ良質なインフラの提供

- ▶労働災害撲滅へ～効果的なリスクアセスメントの実践
 - ・クレーンカメラAIの現場展開
- ▶品質管理体制の強化（現場コミュニケーションの充実）
 - ・品質アドバイザー制度、クロスパトロール
 - ・遠隔臨場による施工パトロール
- ▶技術系職員のスキルアップ
 - ・オンラインでの階層別教育・研修
 - ・リカレント教育制度によるレベルアップ



クレーンカメラAIによる作業員認知



遠隔臨場によるパトロール

●働きがいのある職場環境

- ▶健康経営の推進
- ▶現場週休二日の完全定着
 - ・若築DXによる業務効率化
 - ・現場業務のアウトソーシング
- ▶多様な働き方によるワークライフバランスの充実
 - ・テレワーク制度の活用



テレワーク日毎会議

●協力会社との共生

- ▶現場省力化への一体的取組み
- ▶技術交流会など職員教育の支援
- ▶建設キャリアアップシステム運用支援

●建設業を担う人材の育成

- ▶海洋国の礎を築くための人材育成プログラム
 - ・産官学連携教育プログラム
 - ・若築奨学金制度
- ▶現場見学会／出前授業／インターンシップ制度

●地域貢献

- ▶防災/減災事業への取組み
- ▶工事現場周辺での社会支援
 - ・パトロール/清掃活動など
- ▶寄付活動(LED夜間照明など)
- ▶わかちく史料館での見学会
 - ・建設業の歴史と役割の学習



わかちく史料館

Governance (ガバナンス)



● 新様式をふまえたリスクマネジメント



- 感染症対策の徹底
 - ・非接触・遠隔化等によるディスタンス確保
 - ・感染状況に応じた店社勤務体制
- ニューノーマルにおけるBCP計画策定
 - ・危機発生時の情報収集システムの強化など
- 基幹システムの強化
 - ・データのクラウド化
 - ・情報セキュリティの強化



アクリル板による遮断



ディスタンスをとった朝礼

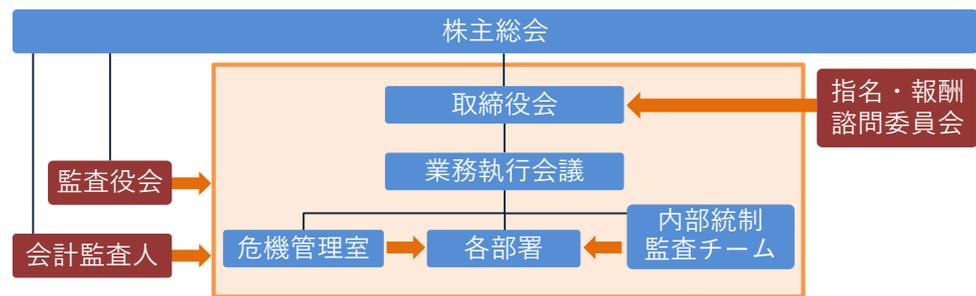


非接触での体温計測

● コーポレートガバナンスの強化



- 企業理念の浸透 『内外一致 同心協力』
- ガバナンス体制の強化
 - ・独立社外取締役の増員 (1 / 3 以上)
 - ・指名・報酬諮問委員会の効果的運営
 - ・業績連動報酬／株式報酬制度の導入



● コンプライアンスの徹底



- 内部／外部通報制度の効果的運用
- 危機管理室による機動的対応
- 各マネジメントシステムによる監査の充実

統合 (品質・環境)
MS

内部統制
システム

労働安全
MS

防災
MS

● IRの強化



- 安定した株主還元
 - ・自社株式取得の検討・実施
- 誠実かつ適時の情報開示
 - ・コーポレート・レポートの発行
 - ・英文での情報開示 (短信、ホームページ)
- 株主・投資家との対話の充実

● 経営目標数値 (単体・計画最終年度)

受注高	1,000億円
営業利益	50億円
ROE	9 %
配当性向	30%
自己資本比率	40%



売上高と営業利益の推移イメージ

● 投資計画

設備投資	船舶機械、収益用不動産など
研究開発投資	地盤分野、コンクリート分野、海上施工・ICT施工関連、環境分野など
DX投資	ICT機器、基幹システムの合理化など
人材投資	階層別研修、奨学金制度、採用強化など

3カ年計
80億円
を想定